

## 令和5年度黒部市公共交通戦略推進協議会での主な意見に対する検討状況について

項目	主な意見	検討状況・対応方針
<b>■市内公共交通の状況等について</b>		
第39回報告事項 (3) 令和4年度の市内公共交通利用者数について【資料3】	デマンドタクシー利用者の減少理由を把握しているか。	前沢・荻生地区は令和5年度においても利用者数が減少している。前沢地区は特に減少が大きい。要因の一つとしてこれまで頻繁に利用している方が施設入所等で利用しなくなった影響があると考えられる。また、市内スーパーマーケットによる移動販売事業も要因の一つとして考えられる。
第39回報告事項 (5) 暮らしのサポート便実証運行事業について【資料5】	実証実験を行うのが遅いと考える。高齢者を優先的に考慮した対策・対応について早急に取り組むべきである。実証実験については、公民館ではなく、自治振興会との連携が必要である。	高齢者の方へのきめ細かな移動手段の確保については、できることから早急に取り組むたいと考えている。暮らしのサポート便実証運行事業については、今後の事業展開も含めて、内山・音沢両地区の自治振興会とはしっかりと協議をしながら進めていく。
<b>■公共交通の利用促進、収支状況について</b>		
第40回報告事項 (2) 路線バス事業の収支状況について【資料2】	各路線バス・コミュニティ交通は一人当たりの収支の記載はあり1便当たりの利用人数はないが、こちらが大事ではないのか。	令和5年度分の報告資料には1便当たりの利用者数を記載する。
<b>■情報提供の充実</b>		
第41回協議事項 (2) 黒部市地域公共交通計画(素案)について【資料4】	2023年の公共交通マップには始発・終着地点の記載、また、バス停名の記載がなく、分かりにくい。	2024年の公共交通マップにバス停名を追加記載した(別紙配布のとおり)。
第40回協議事項 (1) 計画骨子(案)について【資料7】	5頁の目標指標に「公共交通で行こう」ホームページとあるが、WEBが利用できない高齢者の情報提供に配慮してほしい。	ホームページ以外にも広報での周知や時刻表等の発行・配布により、積極的な情報発信に努める。また、高齢者の情報格差の解消に向けた取組として、市ではスマホ教室等を実施している。
<b>■モビリティマネジメント</b>		
第40回報告事項 (2) 路線バス事業の収支状況について【資料2】	高齢者等は健康面でよいことや二酸化炭素の排出を防ぐ環境面でもよいことを市民に伝えることで実際に公共交通が身近な存在になり、利用促進につながるため、取り込まれたらよい。	公共交通の多面的な効果(健康面、環境面、経済面等)の視点から、公共交通の利用を促す情報の発信に努める。  利用や収支の状況について積極的に情報発信を行う。また、黒部ワンコイン・フリーきっぷや市内路線バスの体験乗車会のほか、利用団体や自治振興会等のご意見を伺いながら、利用促進につながるイベント等の検討を行う。
第39回報告事項 (6) 黒部市地域公共交通計画への移行スケジュールについて【資料6】	採算を採るために必要な利用者数を周知し、利用促進のためのイベントを開催するなど、市民に対して、公共交通を利用すること、利用しないと状況が変わらないことを意識してもらう必要がある。	「公共交通を利用することが公共交通を守ることにつながる」ことについて、令和6年3月発行のニュースレターや令和6年5月号の広報(公共交通に関する特集記事)で周知した。
第41回協議事項 (2) 黒部市地域公共交通計画(素案)について【資料4】	公共交通サービス維持の問題は、行政だけの責任ではなく、市民の自覚のなさが問題である。そのため、公共交通を利用しなければ、なくなるという意識を持ってもらうよう、広報活動を強化してほしい。	家族割については、運賃負担の軽減による利用促進のメリットがある一方で、家族・同居・同伴といった判断が難しいなど交通事業者の業務の煩雑化につながるデメリットも考えられる。他市町村の事例収集や交通事業者の意見も聞きながら検討する必要があるが、現時点では実施は難しいと考えている。
<b>■運転免許自主返納と連携した利用促進</b>		
第39回報告事項 (6) 黒部市地域公共交通計画への移行スケジュールについて【資料6】	免許返納者に対する支援制度の周知が不十分である。年度初めに町内会でアナウンスする等、周知方法の工夫をしてほしい。  海外では家族で利用すると割引率が上がる制度があり、このような家族割の導入について検討してほしい。	ご意見を受け、令和5年8月号の広報で免許返納支援制度について紹介した。また、令和6年3月発行のニュースレターや令和6年5月号の広報でも免許返納支援制度について掲載した。  家族割については、運賃負担の軽減による利用促進のメリットがある一方で、家族・同居・同伴といった判断が難しいなど交通事業者の業務の煩雑化につながるデメリットも考えられる。他市町村の事例収集や交通事業者の意見も聞きながら検討する必要があるが、現時点では実施は難しいと考えている。

項目	主な意見	検討状況・対応方針
<b>■路線バス・コミュニティ交通の運賃制度の見直しの検討</b>		
第39回報告事項 (6) 黒部市地域公共交通計画への移行スケジュールについて【資料6】	バス1便に何人が乗車すれば採算が取れるのかという観点からの検討も必要である。 免許返納の有無にかかわらず65歳以上の方を無料にする、孫と一緒に乗車すると無料にする等の市民に対するバスの利用促進に向けた取組を検討してほしい。 バスの利用促進のために周知が必要であれば、しつこいくらいチラシ等を配布し、周知したらよいのではないかと。	公共交通の利用者の多くが高齢者であることを考えると、高齢者のバス運賃を一律に無料にすることは慎重に考える必要があるが、高齢者や学生に向けた割引制度の導入については利用促進策の一つとして検討していく。
第39回報告事項 (6) 黒部市地域公共交通計画への移行スケジュールについて【資料6】	今後さらに利用者を増加させるためには割引の対象者や内容をしっかりと周知すべきであり、空のバスを走らせることに対して早急に手を打つ必要がある。	令和6年5月号の広報で「孫とおでかけ支援事業」や「高齢者向け定期券購入費助成」などのおでかけ支援に関する市の施策について紹介した。 空のバスを走らせることについては、各路線の利用状況等について定期的な評価を行い、運行ルートやダイヤの変更、デマンド（予約式）運行への移行など、改善に向けた対応を行っていく。
第40回報告事項 (2) 路線バス事業の収支状況について【資料2】	富山市のおでかけ定期券を参考として、免許返納者のパートナーで、免許非保有者もお出かけしやすい状況を作してほしい。	富山市のおでかけ定期券事業を参考にすると、本市で富山地方鉄道を対象に同様な事業を実施した場合の費用は、相当多額になることが見込まれ、現時点では実施は難しいと考えている。
<b>■実情を踏まえた運行形態の見直しの検討</b>		
第40回報告事項 (2) 路線バス事業の収支状況について【資料2】	1千万円以上赤字が出ている地域では「チョイソコ」のようなシステムを、地域限定でも検討すべきではないかと。 実際にデマンドを運行している地域に、市長が実際に見に行かれて確認いただきたい。	デマンド交通の導入の検討に際しては、コストを調査し、費用対効果を精査する必要がある。県内でもデマンド交通の導入事例が増えていることから、導入自治体を視察し、メリット・デメリットの整理を進めている。今後は、市内全体の公共交通の現状を踏まえ、導入の是非を検討していく。 また、デマンド交通やライドシェアなどの先進的な取組については、市長は視察には行けていないが、職員とともにオンライン研修ミーティング等で情報収集に努めている。
<b>■中心市街地における、よりきめ細かな移動手段の創出</b>		
第41回協議事項 (2) 黒部市地域公共交通計画（素案）について【資料4】	「電動小型カートを導入することを進める。」となっているが、令和5年10月に「あおーよ」が開館する際に、なぜ同時に導入することができなかったのか。	電動カートの運行に向けては、関係者との協議や導入・運行に向けた費用の算出等が必要である。今後は、令和6年度に車両を購入し、令和7年度からの運行を行いたいと考えている。
<b>■計画骨子（案）、計画（素案）全体について</b>		
第41回協議事項 (2) 黒部市地域公共交通計画（素案）について【資料4】	70歳以上になるとふれあい福祉券が毎年一人当たり3,000円提供されているが、使える場所や上限額など制限があり使いにくい。タクシーで使用できるようにするなど、使いやすくし、使ってもらうことで市民に事業参加への実感を持ってもらうよう努めてほしい。	利用方法等については、毎年、福祉券の送付の際に案内が同封されており、法人タクシーは1度につき上限10枚（1,000円）まで利用できる。外出機会を増やす観点から一度に利用できる枚数に制限を設けているが、公共交通でも利用できるもので、ニュースレターや広報でも周知を行った。
<b>■地区の意見に対する対応</b>		
第40回報告事項 (6) アンケート調査結果について【資料6】	町会ごとにまちが抱えている問題を、吸い上げていただきたい。ヒアリングは、アンケートの記載ができない人も発言しやすい。 利用者だけでなく、公共交通を利用できない人に利用してもらいたいためのアンケートが求められている。	住民の皆様の公共交通に関するご意見への対応については、様々なご意見がある中で、まずは自治振興会を通して意見を集約していただき、地区懇談会等の機会に地区として要望を上げてもらうのが現実的であると考えている。 また、地元の方の意見を吸い上げる手法の一つとして、石田地区では路線バス石田三日市線のルート見直しに際して、広く地区全員の方を対象にした意見交換会を実施している（市内では初の取組）。
第41回その他	何年も本会議に出席している方から進展がないという意見がある。課題について協議し変えていく体制づくりがこの協議会では無理な場合、違う団体を作り、この協議会にあげてもらおうシステムに変えるほうが、ステップが踏めるのではないかとと思う。	